

やまなし消費者教育推進計画進捗状況

体系	施策	内容	対象者	H26事業実績					H27事業実績					所属名	再掲	中間評価
				時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	決算額 (千円)	時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	決算額 (千円)			
重点施策1 高齢者・障害のある人に対する消費者教育の推進	地域の見守りネットワークの構築	県民生活センターを消費者教育の拠点として位置付け、関係機関と連携し、高齢者・障害のある人等への消費者教育の実施と民生委員、福祉関係者等への消費者教育を実施。高齢者・障害のある人等を地域で見守る安全安心ネットワークの構築を助言	高齢者・障害のある人 支援者(介護サービス事業者、自立支援事業者等) 民生委員 福祉関係者等	支援者への説明会等 通年	各会場等	23回	福祉関係団体等	-	市町村への訪問助言 通年 支援者への説明会等 通年	各市町村 各会場等	全市町村 53回 36回	市町村 福祉関係団体等	-	消費生活安全課、県民生活センター		継続
	福祉関係者等への消費生活講座等の実施	高齢者、障害者、支援者(介護サービス事業者や自立支援事業者)等に対する出前講座の活用促進	介護サービス事業者等	支援者への説明会等 通年	各会場等	23回	福祉関係団体等	-	支援者への説明会等 通年	各会場等	36回	福祉関係団体等	-	県民生活センター		継続
	消費者被害防止のための啓発活動の推進	地域で消費者被害にあうリスクの高い高齢者・障害のある人等の消費者被害を防止するための啓発活動の推進	高齢者 障害のある人等	通年	各申請者指定会場	開催数 58回 参加者数 2,216名	-	-	通年	各市町村 各申請者指定会場	消費生活相談員委嘱 85名 高齢者教室 開催数 32施設(団体) 48回 参加者数 延べ1,654名	-	-	消費生活安全課、県民生活センター		継続
	消費者教育を推進する調整役(コーディネーター)の配置等の検討	消費者教育を担う多様な主体による連携・協働した体制づくりを図るためのコーディネーターの配置等の検討	県民	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	消費生活安全課、県民生活センター		全国のコーディネーターの状況調査を整理、検討中
重点施策2 小学校期・中学校期・高等学校期における消費者教育の推進	消費者教育に関する授業等の充実	小・中・高等学校の学習指導要領に基づく教育活動を通じての児童・生徒の発達段階に応じた消費者教育の充実	小学生 中学生 高校生	学習指導要領の位置づけによる	各学校	-	-	-	学習指導要領の位置づけによる	各学校	-	-	-	私学文書課、義務教育課、高校教育課		継続
	教職員の指導力の向上	学習指導要領の趣旨の周知・徹底及び各教科における消費者教育の充実	教職員 小中高特別支援学校教諭	学習指導要領の周知・徹底等 通年 総合教育センターにおける研修 H26.7～H26.8	各学校 総合教育センター	全関係教科教職員 開催数 3回 参加者数 43名	山梨大学、日本銀行	7	学習指導要領の周知・徹底等 通年 総合教育センターにおける研修 H27.7～H27.8	各学校 総合教育センター	全関係教科教職員 開催数 3回 参加者数 38名	県民生活センター、日本銀行	0	私学文書課、義務教育課、高校教育課、総合教育センター		継続
	県民生活センターと山梨県金融広報委員会等が連携した取組の推進	県民生活センターと山梨県金融広報委員会等が連携した効果的な出前講座等の実施	小学生 中学生 高校生	山梨県金融広報委員会等と連携した各小中高等学校への情報提供 H26.5 合同出前講座 H27.2.19定時制・通信制	中央高校	通知回数 1回 開催数 2回	山梨県金融広報委員会、関東財務局甲府財務事務所、関東財務局甲府財務事務所	-	-	-	-	-	-	-	県民生活センター	
ライフステージや場的特性に応じた体系的な消費者教育の推進	消費者教育シンポジウム等の開催	消費者教育の担い手となる学校関係者、消費者団体、市町村等の様々な主体との情報共有を図るための消費者教育推進シンポジウムの開催	県民	H26.10.24	甲斐市敷島総合文化会館	開催数 1回 参加者数 120名	山梨県消費者教育推進地域協議会	191	-	-	-	-	-	消費生活安全課		継続
	消費者啓発教材の活用・作成	大学との連携等による消費者啓発教材の作成及び各ライフステージに応じた教材の活用	小学生 中学生 高校生 大学生	H26.4～H27.3	各小学校	「はじめての消費者教育」を作成し、H27.3月上旬、小学校に配布(1,200部)	山梨大学・教育委員会	966	H27.4～H28.3	各中学校 各高等学校	「消費者市民社会をつくる」を作成し、H28.3月上旬、中学、高校に配布(500部)	山梨大学・教育委員会・金融広報委員会・甲府財務事務所	1,485	県民生活センター		継続
-1-1 幼児期における消費者教育の推進	消費者教育ポータルサイトの紹介、活用促進	子育てネット、子育てハンドブック、各種研修会等を通じての消費者教育ポータルサイトの周知及び活用促進	保護者 保育士 幼稚園教諭	保育所(園)長会議 H26.4.24 全幼稚園への周知 H27.2	山梨県自治会館	開催数 1回 参加者数 約270名 通知数 60園	-	-	保育所(園)長会議 H27.4.27 全幼稚園への周知 H27.4.30(予定)	山梨県自治会館 防災新館	開催数 1回 参加者数 約280名 開催数 1回	-	-	私学・科学振興課、子育て支援課		継続
	子育て支援団体等を活用した啓発	地域子育て支援拠点事業による講座及び保育士への研修等における出前講座の活用促進	保護者 保育士	保育所(園)長会議 H26.4.24	山梨県自治会館	開催数 1回 参加者数 約270名	-	-	保育所(園)長会議 H27.4.27	山梨県自治会館	開催数 1回 参加者数 約280名	-	-	子育て支援課		継続
	子供の事故防止に向けた情報発信、啓発	県ホームページ、掲示板への掲載等による子供の事故防止に係る情報発信及び啓発	県民	通年	-	-	-	-	通年	-	-	-	-	県民生活センター		継続

体系	施策	内容	対象者	H26事業実績					H27事業実績					所属名	再掲	中間評価
				時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	決算額 (千円)	時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	決算額 (千円)			
-1-2 小学校期における消費者教育の推進	学習指導要領に基づく指導	学習指導要領に基づく消費者教育に関する学習の実施	小学生 中学生 高校生	学習指導要領の位置づけによる	各学校	-	-	-	学習指導要領の位置づけによる	各学校	-	-	-	私学・科学振興課、義務教育課		継続
	授業実践例のホームページへの掲載	「身近な消費生活と環境」などの授業実践に対する指導・助言及びホームページによる実践例の紹介	小学生 中学生	通年	各学校	-	-	-	通年	各学校	-	-	-	義務教育課		継続
	出前講座(若者教室)の活用促進	自立した消費者として、健全な社会生活への対応を図るための消費生活に関する知識の普及啓発を目的とした出前講座の実施	小学生	通年	各申請者指定会場	開催数 35回 参加者数 5,922名 回数・参加者数は -1-2・-1-3・-1-4・-1-5の総計	義務教育課 高校教育課・ 私学文書課・ 私学文書課・ 事業者	2,385	通年	各申請者指定会場	若者教室 開催校 小学校12校 参加者数 延べ1,089名	義務教育課 高校教育課・ 私学文書課・ 私学文書課・ 事業者		県民生活センター		継続
	子供の事故防止に向けた情報発信、啓発	県ホームページや掲示板への掲載等による子供の事故防止に係る情報発信及び啓発	県民	通年	-	-	-	-	通年	-	-	-	-	県民生活センター		継続
-1-3 中学校期における消費者教育の推進	学習指導要領に基づく指導	学習指導要領に基づく消費者教育に関する学習の実施	小学生 中学生 高校生	学習指導要領の位置づけによる	各学校	-	-	-	学習指導要領の位置づけによる	各学校	-	-	-	私学・科学振興課、義務教育課		継続
	授業実践例のホームページへの掲載	「身近な消費生活と環境」などの授業実践に対する指導・助言及びホームページによる実践例の紹介	小学生 中学生	通年	各学校	-	-	-	通年	各学校	-	-	-	義務教育課		継続
	出前講座(若者教室)の活用促進	自立した消費者として、健全な社会生活への対応を図るための消費生活に関する知識の普及啓発を目的とした出前講座の実施	中学生	通年	各申請者指定会場	開催数 35回 参加者数 5,922名 回数・参加者数は -1-2・-1-3・-1-4・-1-5の総計	義務教育課 高校教育課・ 私学文書課・ 私学文書課・ 事業者	2,385	通年	各申請者指定会場	若者教室 開催校 中学校4校 参加者数 延べ532名	義務教育課 高校教育課・ 私学文書課・ 私学文書課・ 事業者		県民生活センター		継続
	子供の事故防止に向けた情報発信、啓発	県ホームページや掲示板への掲載等による子供の事故防止に係る情報発信及び啓発	県民	通年	-	-	-	-	通年	-	-	-	-	県民生活センター		継続
-1-4 高等学校期における消費者教育の推進	学習指導要領に基づく指導	学習指導要領に基づく消費者教育に関する学習の実施	小学生 中学生 高校生	学習指導要領の位置づけによる	各学校	-	-	-	学習指導要領の位置づけによる	各学校	-	-	-	私学・科学振興課、高校教育課		継続
	授業実践例のホームページへの掲載	消費者行動等の授業実践に対する指導・助言及びホームページによる実践例の紹介	県民	通年	総合教育センター、各学校	・総合教育センターでの紹介件数 23件 ・該当校での紹介	-	-	通年	総合教育センター、各学校	・総合教育センターでの紹介件数 20件 ・該当校での紹介	-	-	高校教育課		継続
	出前講座(若者教室)の活用促進	自立した消費者として、健全な社会生活への対応を図るための消費生活に関する知識の普及啓発を目的とした出前講座の実施	高校生	通年	各申請者指定会場	開催数 35回 参加者数 5,922名 回数・参加者数は -1-2・-1-3・-1-4・-1-5の総計	義務教育課 高校教育課・ 私学文書課・ 私学文書課・ 事業者	2,385	通年	各申請者指定会場	若者教室 開催校 高等学校14校 参加者数 延べ2,806名	義務教育課 高校教育課・ 私学文書課・ 私学文書課・ 事業者		県民生活センター		継続
	子供の事故防止に向けた情報発信、啓発 若者向けの啓発リーフレットの配布	県ホームページや掲示板への掲載等による子供の事故防止に係る情報発信及び啓発 消費者被害防止のため、若者向けの消費者啓発リーフレットの作成及び配布	県民 若者	通年 H26.12	- 各市町村	- 配布枚数 7,465枚	-	-	131	H27.12	- 各市町村	- 配布枚数約8,000枚	-	131	県民生活センター	
-1-5 大学・専門学校等における消費者教育の推進	大学と連携した消費者被害に関する講座の実施	大学との連携による若者を対象とした消費者被害に関する講座の実施	大学生等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	消費生活安全課		H28 事業実施に向け協議中
	出前講座(若者教室)の活用促進	自立した消費者として、健全な社会生活への対応を図るための消費生活に関する知識の普及啓発を目的とした出前講座の実施	大学生・専門学校生等	通年	各申請者指定会場	開催数 35回 参加者数 5,922名 回数・参加者数は -1-2・-1-3・-1-4・-1-5の総計	義務教育課 高校教育課・ 私学文書課・ 私学文書課・ 事業者	2,385	通年	各申請者指定会場	若者教室 開催校 大学5校、専門学校2校 参加者数 延べ2,476名	大学・専門学校等		県民生活センター		継続

体系	施策	内容	対象者	H26事業実績					H27事業実績					所属名	再掲	中間評価
				時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	決算額 (千円)	時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	決算額 (千円)			
-1-5 大学・専門 学校等における 消費者教育の推進	消費生活地域講座の 実施	消費者団体との協働による消費者に対して様々な情 報を提供するための消費生活地域講座の実施	一般消費者	H26.9～H27.1	甲府市、都留市、 南アルプス市、北 社市、甲斐市、笛 吹市、市川三郷 町、身延町	開催数 12回 参加者数 688名	山梨県消費生活 研究会連絡協議 会、あしたの山梨 を創る生活運動 協会	600	H27.9～H28.3	南アルプス市、甲 府市、富士吉田 市、甲斐市、山梨 市、市川三郷町、 南部町、韮崎市、 笛吹市	開催数 12回 参加者数 756名	山梨県消費生活 研究会連絡協議 会、あしたの山梨 を創る生活運動 協会	600	消費生活安全課		継続
	若者向けの啓発リーフ レットの配布	若者向けの消費者啓発リーフレットの配布による消費 者被害の防止	若者	H26.12	市町村	配布枚数 7465枚	-	131	H27.12	市町村	配布枚数約8,000枚	-	131	県民生活センター		継続
	大学と連携した消費者 啓発教材の作成	大学との連携による消費者啓発教材の作成及び大 学生の消費生活に関する理解を深め適切な行動に結び つけることができる実践的能力の育成	大学生	H26.4～H27.3	各小学校	1はじめての消費者 教育を作成し、 H27.3上旬、小学校に 配布 (1,200部)	山梨大学・教育 委員会	966	H27.4～H28.3	各中学校 各高等学校	「消費者市民社会を つくる」を作成し、 H28.3上旬、中学・高 校に配布 (500部)	山梨大学・教育 委員会・金融広 報委員会・甲府 財務事務所	1,485	県民生活センター		継続
-2-1 高齢者・ 障害のある人に対 する消費者教育の 推進	支援者(介護サービス 事業者や自立支援事 業者)に対する啓発の 実施	支援者(介護サービス事業者や自立支援事業者)等 に対する出前講座の活用促進・啓発	介護サービス事 業者等	介護サービス事 業者集団指導 H26.5～H26.6 認知症高齢者 の見守りに係る情 報交換会 H26.6.13 介護支援専門 員更新研修(出前 講座) H26.8.20 パーチャル在宅 障害者研修 H27.2.11 障害者居宅介 護従事者等現任 研修 H27.2.17 その他 通年	自治会館 県庁 かいてらす 県立図書館 びゅあ総合 各申請者指定 会場	開催数 17回 参加者数 1,560名 開催数 1回 参加者数 41名 開催数 1回 参加者数 299名 開催数 1回 参加者数 1回 開催数 21回 参加者数 1,801名	各保健福祉事 務所 認知症の人と 家族の会山梨県 支部(あしたば 会) 山梨県社会福 祉協議会 特定非営利活 動法人パーチャ ル工房やまなし 障害福祉課 山梨県老人ク ラブ連合会等	-	介護サービス 事業者集団指導 H27.6中 認知症高齢者 見守り体制推進 研修会 新しい総合事 業関連研修会 障害者居宅介 護従事者現任研 修 H28.3.11他1 回	自治会館等 びゅあ総合 自治会館等 びゅあ総合等	資料配付 21回 参加者数2,430名 開催数1回(担当 が説明) 39名 開催数1回(担当が 説明) 15名 開催数 開催数 2回52名	各保健福 祉事務所 障害福祉課	-	県民生活センター・長 寿社会課、障害福祉課		継続
	高齢者の消費者被害 防止に向けた啓発事 業の実施	高齢者への情報提供など高齢者の消費者被害防止 のための啓発事業の実施	高齢者(県民)	H26.5.21～ H26.5.30	防災新館	パネル展示10日間	県民生活セン ター	-	H27.5.19～ H27.5.29	防災新館	パネル展示11日間	-	-	消費生活安全課		継続
	出前講座(高齢者教 室)の活用促進	悪質商法等の被害の未然防止・拡大防止のための消 費生活に関する知識の普及啓発を図ることを目的とし た高齢者への出前講座の実施	高齢者	通年	各申請者指定会 場	開催数 58回 参加者数 2,216名	社会教育課	-	通年	各申請者指定会 場	48回 1,654名	社会教育課	-	県民生活センター		継続
	消費生活地域講座の 実施	消費者団体との協働による消費者に対して様々な情 報を提供するための消費生活地域講座の実施	一般消費者	H26.9～H27.1	甲府市、都留市、 南アルプス市、北 社市、甲斐市、笛 吹市、市川三郷 町、身延町	開催数 12回 参加者数 688名	山梨県消費生活 研究会連絡協議 会、あしたの山梨 を創る生活運動 協会	600	H27.9～H28.3	南アルプス市、甲 府市、富士吉田 市、甲斐市、山梨 市、市川三郷町、 南部町、韮崎市、 笛吹市	開催数 12回 参加者数 756名	山梨県消費生活 研究会連絡協議 会、あしたの山梨 を創る生活運動 協会	600	消費生活安全課		継続
	ことぶき勤学院の講座 の実施	高齢者への継続的かつ自主的な学習の場の提供及 び新たな生きがいづくり、仲間づくりと健康で活力に満 ちた地域づくりに貢献できる人材の育成	概ね60歳以上	年間25講座 この中で消費・経 済などを扱う	県内6教室・各2 学年	開催数 12回 参加者数 396名	やまなし文化学 習協会 県内4教育事務 所	19,167	年間25講座 この中で消費・経 済などを扱う	県内6教室	開催数 12回 参加者数 428名	やまなし文化学 習協会 県内4教育事務 所	19,330	社会教育課		継続
支援者向けのパンフ レットの配布	ケアマネジャーやヘルパー等を対象とした高齢者の 消費トラブルに関する気づきのポイント等を記載した ガイドブックの配布	支援者	通年	-	-	-	-	通年	-	-	高齢者の消費者トラ ブル「見守りガイド ブック」	-	-	消費生活安全課		継続

体系	施策	内容	対象者	H26事業実績					H27事業実績					所属名	再掲	中間評価
				時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	決算額 (千円)	時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	決算額 (千円)			
-2-2 若者に対する消費者教育の推進	出前講座(若者教室)の活用促進	自立した消費者として、健全な社会生活への対応を図るための消費生活に関する知識の普及啓発を目的とした出前講座の実施	若者	通年	各申請者指定会場	開催数 35回 参加者数 5,922名 回数・参加者数は -1-2・ -1-3・ -1-4・ -1-5の総計	義務教育課・ 高校教育課・ 私学文書課・ 私学文書課・ 事業者	2,385	通年	各申請者指定会場	開催数 43回 参加者数 延べ6,903名 回数・参加者数は -1-2・ -1-3・ -1-4・ -1-5の総計	義務教育課・ 高校教育課・ 私学文書課・ 私学文書課・ 事業者		県民生活センター		継続
	若者向けの啓発リーフレットの配布	若者向けの消費者啓発リーフレットの配布による消費者被害の防止	若者	H26.12	市町村	配布枚数 7465枚	消費生活安全課	131	H27.12	市町村	配布枚数約8,000枚	消費生活安全課	131	県民生活センター		継続
	消費生活地域講座の実施	消費者団体との協働による消費者に対して様々な情報を提供するための消費生活地域講座の実施	一般消費者	H26.9 ~ H27.1	甲府市、都留市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、笛吹市、市川三郷町、身延町	開催数 12回 参加者数 688名	山梨県消費生活研究会連絡協議会、あしたの山梨を創る生活運動協会	600	H27.9 ~ H28.3	南アルプス市、甲府市、富士吉田市、甲斐市、山梨市、市川三郷町、南都町、韮崎市、笛吹市	開催数 12回 参加者数 756名	山梨県消費生活研究会連絡協議会、あしたの山梨を創る生活運動協会	600	消費生活安全課		継続
-2-3 成人一般に対する消費者教育の推進	出前講座(地域消費者教室)の活用促進	悪質商法等の被害の未然防止・拡大防止のための消費生活に関する知識の普及啓発を目的とした地域消費者への出前講座の実施	市町村・各種団体	通年	各申請者指定会場	開催数 22回 参加者数 548名	-	-	通年	各申請者指定会場	開催数 31団体 35回 参加者数 延べ1,222名	-	-	県民生活センター		継続
	消費生活地域講座の実施	消費者団体との協働による消費者に対して様々な情報を提供するための消費生活地域講座の実施	一般消費者	H26.9 ~ H27.1	甲府市、都留市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、笛吹市、市川三郷町、身延町	開催数 12回 参加者数 688名	山梨県消費生活研究会連絡協議会、あしたの山梨を創る生活運動協会	600	H27.9 ~ H28.3	南アルプス市、甲府市、富士吉田市、甲斐市、山梨市、市川三郷町、南都町、韮崎市、笛吹市	開催数 12回 参加者数 756名	山梨県消費生活研究会連絡協議会、あしたの山梨を創る生活運動協会	600	消費生活安全課		継続
-2-4 家庭における消費者教育の推進	出前講座の活用促進	家庭における消費者教育を支援するためのPTA等を対象とした出前講座の実施	市町村・各種団体	通年	各申請者指定会場	開催数 8回(子ども同席) 参加者数 415名 若者教室 開催数35回の内数	-	-	通年	各申請者指定会場	開催数 10回(子ども同席) 参加者数 275名 若者教室 開催数43回の内数	-	-	県民生活センター		継続
	子供の事故防止に向けた情報発信、啓発	県ホームページや掲示板への掲載等による子どもの事故防止に係る情報発信及び啓発	県民	通年	-	-	-	-	通年	-	-	-	-	県民生活センター		継続
-2-5 市町村における消費者教育の取組支援	市町村に対する消費者教育推進計画の策定及び消費者教育推進地域協議会の設置に対する支援	市町村に対する消費者教育推進計画の策定及び消費者教育推進地域協議会の設置に係る情報提供・指導助言	市町村		H26.5.19(市町村消費者行政担当課長・担当者会議) H26.8(各市への巡回訪問) 随時(情報提供)	開催数1回 訪問数7市	県庁防災新館 各市	-	-	H27.5.21(市町村消費者行政担当課長・担当者会議) 随時(各市町村への巡回訪問) 随時(情報提供)	開催数1回 訪問回数53回	-	-	消費生活安全課		継続
-3-1 従業者への消費者教育の推進	出前講座(地域消費者教室)の活用促進	職場での消費者教育を実施するための新入社員等を対象とした出前講座の活用促進	市町村・各種団体	通年	各申請者指定会場	開催数 3回 参加者数 133名 地域消費者教室 開催数22回の内数	-	-	通年	各申請者指定会場	開催数 2回 参加者数 延べ102名 地域消費者教室 開催数35回の内数	-	-	県民生活センター		継続
-3-2 顧客の声をいかにした消費者への情報提供	消費者教育ポータルサイトなどの活用による情報提供	事業者が消費者の声を反映した商品・サービスの提供を行うための国のホームページ等を活用した情報の提供	事業者	随時	-	-	-	-	随時	-	-	-	-	消費生活安全課、県民生活センター		継続
-1-1 県民生活センター等と連携した研修の実施	出前講座(教職員研修)の実施	児童・生徒に関する消費者教育のあり方の習得、教育現場での啓発に役立てることを目的とした県民生活センターによる教職員研修の実施	小中高特別支援学校の教員	-	-	-	-	-	H27.8.19	総合教育センター	開催数 1回 参加者数 25名	-	-	県民生活センター、総合教育センター		継続

体系	施策	内容	対象者	H26事業実績					H27事業実績					所属名	再掲	中間評価
				時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	決算額 (千円)	時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	決算額 (千円)			
-1-2 全国的な 研修会等への参加 や指導事例集の活用	消費者教育教材の配布	国等が作成した消費者教育に係る教材の学校への配布・活用促進	県民	-	-	-	-	-	-	-	-	-	県民生活センター		継続	
	国の調査研究結果を活用した情報提供	学校に対する国が実施する消費者教育に関する全国的な研修会等の情報提供	小中高特別支援学校の教員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	県民生活センター		継続	
-2-1 消費生活 講座等の活用促進	出前講座(若者教室、 地域消費者教室)の実施	自立した消費者として、健全な社会生活への対応を図るための消費生活に関する知識の普及啓発を目的とした出前講座の実施 悪質商法等の被害の未然防止・拡大防止のための消費生活に関する知識の普及啓発を目的とした地域消費者への出前講座の実施	市町村 各種団体	通年	各申請者指定会場	開催数 35回 参加者数 5,922名	-	-	通年	各申請者指定会場	開催数 43回 参加者数 延べ6,903名 回数・参加者数は -1-2・ -1-3・ -1-4・ -1-5の総計	-	-	県民生活センター		継続
	消費者啓発講座等の 情報提供	県民生活センターが実施する消費者啓発講座等の情報の提供	一般消費者	通年	-	-	-	-	通年	-	-	-	-	県民生活センター		継続
-3-1 市町村の 取組に対する支援	消費生活センター相談 員等のレベルアップ研 修の実施	市町村の消費生活相談員等の資質向上と消費者行政の推進を図ることを目的としたレベルアップ研修の実施	市町村消費者行政担当者	H26.8～H27.3	JA会館、県民生活センター	開催数 9回 参加者数 209名	-	187	H27.7～H28.3	JA会館、県民生活センター	開催数10回 参加者数 約180名	-	316	県民生活センター		継続
	出前講座(消費生活 相談員研修)の実施	地域に密着して相談活動を行うための知識の習得を図ることを目的とした、県・市町村が委嘱した相談員等に対する出前講座の実施	県・市町村が委嘱した相談員等	通年	各申請者指定会場	開催数 2回 参加者数 170名	市町村	-	通年	各申請者指定会場	開催数 4回 参加者数 97名	市町村	-	県民生活センター		継続
	消費者教育推進に係 る情報提供	市町村における消費者教育の推進を図るための情報提供	市町村	随時	-	巡回訪問 1回 随時支援 4回 情報提供 8回	-	-	随時	巡回訪問は各市町村	巡回訪問1回(27市町村) 随時支援5回 情報提供1回	-	-	県民生活センター		継続
-3-2 地域にお ける消費者教育の 調整役(コーディネ ーター)の配置 等の検討	県委嘱の消費生活相 談員(85名)による消 費生活相談、消費者 啓発	地域における消費生活に関する相談や消費者啓発等を行う消費生活相談員(85名)の配置	一般消費者	相談・啓発 通年	-	85名委嘱(任期2年)	-	510	相談・啓発 通年	-	85名委嘱(任期2年)	-	-	消費生活安全課、県民生活センター		継続
	出前講座(消費生活 相談員研修)の実施	地域に密着して相談活動を行うための知識の習得を図ることを目的とした、県・市町村が委嘱した相談員等に対する出前講座の実施	県・市町村が委嘱した相談員等	通年 H26.4、H26.9	各申請者指定会場 ひゅあ総合、 職員研修所	開催数 5回 参加者数 161名 開催数 2回 参加者数 108名	市町村	-	通年 相談員研修 H27.8、H27.11	各申請者指定会場 職員研修所	開催数 4回 参加者数 97人 開催数 2回 参加者数 71名	市町村	-	県民生活センター		継続
	消費者団体の取組へ の支援	社会経済状況に対応できる自立した消費者づくりを推進することを目的として、消費者教育や消費者啓発等を行う消費者団体に対する活動支援	一般消費者	H26.9～H27.3	県内市町村	開催数 13回 参加者数 2,355名	山梨県消費者啓発活動推進協議会	850	H27.7～H28.3	県内市町村	開催回数 13回 参加者数 3,000名	山梨県消費者啓発活動推進協議会	600	消費生活安全課		継続
	多様な主体の連携を 図るためのコーディネ ーターの配置等の 検討	消費者教育を担う多様な主体による連携・協働した体制づくりを図るためのコーディネーターの配置等の検討	県民	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	消費生活安全課、県民生活センター		全国のコーディネーターの状況調査を整理、検討中
-1-1 実践につ ながる環境教育の 推進	レジ袋削減の促進、環 境家計簿の配布、や まなしエコライフ県民 運動の推進	事業者、民間団体等が立ち上げた「ノーレジ袋推進連絡協議会」による、レジ袋の無料配布中止とマイバッグ持参の普及啓発を行うキャンペーンの実施	一般	通年 マイバッグ利用推 進キャンペーン H26.10	JR甲府駅北口・ 南口、県内3カ所 スーパーマーケット 店頭	H26.10.10JR甲府駅前 で啓発キャンペーンを実施して、オリジナルマイバッグ350枚と啓発用ポケットティッシュ800個を配布。 H26.10.18県内スーパー3カ所で啓発キャンペーンを実施してオリジナルマイバッグ150枚と啓発用ポケットティッシュ400個を配布。	山梨県ノーレジ袋推進連絡協議会	-	通年 マイバッグ利用 推進キャンペーン H27.10	JR甲府駅北口・ 南口 県内スーパー マーケット店頭	啓発キャンペーン H27.10.21 於、JR甲府駅前 オリジナルマイバッグ 250枚と啓発用ポ ケットティッシュ800個 を配布。 H27.10.20 於、県 内スーパー3カ所 オリジナルマイバッ グ150枚と啓発用ポ ケットティッシュ300個 を配布。	-	山梨県ノーレジ袋推進連絡協議会	森林環境総務課		継続

体系	施策	内容	対象者	H26事業実績					H27事業実績					所属名	再掲	中間評価	
				時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	決算額 (千円)	時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	決算額 (千円)				
-1-1 実践につながる環境教育の推進	レジ袋削減の促進、環境家計簿の配布、やまなしエコライフ県民運動の推進	県民がライフスタイルを見直す契機とするため、家庭で消費するエネルギー量から二酸化炭素の排出量を把握する環境家計簿の配布	一般	取り組み期間 H26.7～12	やまなしエコライフ県民運動参加団体及び取り組みを希望する一般家庭	やまなしエコライフ県民運動の環境家計簿参加団体及び取り組みを希望する一般家庭等を対象に5,000部を配布。	環境に関する企業連絡協議会	249	取り組み期間 H27.7～12	やまなしエコライフ県民運動参加団体及び取り組みを希望する一般家庭	やまなしエコライフ県民運動の環境家計簿参加団体及び取り組みを希望する一般家庭等を対象に4,000部を配布	環境に関する企業連絡協議会	161	森林環境総務課		継続	
	レジ袋削減の促進、環境家計簿の配布、やまなしエコライフ県民運動の推進	県民一人ひとりが環境にやさしいライフスタイルへの転換を図り、エコライフを実践していくことを目指し、身近で取り組みやすい17つのエコ活動の推進	一般	通年	森林環境総務課	環境関連の各種イベント等における啓発ちらしの配布やパネル展示を通じて、やまなしエコライフ県民運動の普及啓発活動を実施。	環境に関する企業連絡協議会、環境パートナーシップやまなし(公財)やまなし環境財団、山梨県地球温暖化防止活動推進センター、山梨県ノーレジ袋推進連絡協議会	566	通年	森林環境総務課	環境関連の各種イベント等における啓発ちらしの配布やパネル展示を通じて、やまなしエコライフ県民運動の普及啓発活動を実施	環境に関する企業連絡協議会、環境パートナーシップやまなし(公財)やまなし環境財団、山梨県地球温暖化防止活動推進センター、山梨県ノーレジ袋推進連絡協議会	687	森林環境総務課		継続	
	環境学習指導者(やまなしエコティーチャー)の派遣	民間団体などが開催する環境保全に関する研修会等への環境学習指導者(やまなしエコティーチャー)の派遣	小学生 中学生 高校生 一般	年75回程度	県内各所	派遣回数 60回 参加人数 3,409名	-	763	年75回程度	県内各所	派遣回数 67回 参加人数 4,007名	-	625	森林環境総務課		継続	
	環境情報館・やまなし環境学習プログラム(県ホームページ)の掲載、環境ライブラリー事業による情報発信	山梨県のホームページに環境教育・環境学習に関するリンク集を掲載。地球環境問題、水・大気に関する環境、ゴミの問題、エネルギー問題、森林環境、自然保護、山梨の環境など、環境教育・環境学習に役立つ主なサイトの紹介	子ども～一般	通年	県ホームページ	県ホームページにて随時更新	-	-	通年	県ホームページ	県ホームページにて随時更新	-	-	森林環境総務課		継続	
	環境情報館・やまなし環境学習プログラム(県ホームページ)の掲載、環境ライブラリー事業による情報発信	地球温暖化対策や循環型社会づくりを推進していくために策定したやまなし環境学習プログラムの普及	一般	通年	県ホームページ	県ホームページにて公開	-	-	通年	県ホームページ	県ホームページにて公開	-	-	森林環境総務課		継続	
	環境情報館・やまなし環境学習プログラム(県ホームページ)の掲載、環境ライブラリー事業による情報発信	広(環境に関する情報を発信することを目的として地球温暖化やオゾン層の破壊、環境保全活動、自然環境、ごみ、リサイクルなど環境に関するパネルやビデオ、DVD等の貸出	子ども～一般	通年	県民情報センター	パネル:2団体7点 ビデオ:DVD:2名14本	-	-	通年	県民情報センター	パネルなし ビデオ:DVD:1名・2団体 25本	-	-	森林環境総務課		継続	
	環境教育指導者研修会の開催	環境教育指導者のスキルの底上げを目的として、学校の教員ややまなしエコティーチャーなどの環境教育指導者を対象とした研修会の開催	環境教育指導者	H26.8.19～20	山梨県富士山科学研究所、山梨県立八ヶ岳自然ふれあいセンター周辺	参加人数 60名	-	1,900	-	-	-	-	-	森林環境総務課	○	継続	
	環境教育シンポジウムの開催	環境教育の重要性を広く周知するための環境教育シンポジウムの開催	一般	H26.8.21	甲府市総合市民会館	参加人数 200名	-	-	-	-	-	-	-	森林環境総務課	○	継続	
	-1-2 学校教育等における環境教育との連携	環境情報館・やまなし環境学習プログラム(県ホームページ)の掲載、環境ライブラリー事業による情報発信	山梨県のホームページに環境教育・環境学習に関するリンク集を掲載。地球環境問題、水・大気に関する環境、ゴミの問題、エネルギー問題、森林環境、自然保護、山梨の環境など、環境教育・環境学習に役立つ主なサイトの紹介	子ども～一般	通年	県ホームページ	県ホームページにて随時更新	-	-	通年	県ホームページ	県ホームページにて随時更新	-	-	森林環境総務課		継続
		環境情報館・やまなし環境学習プログラム(県ホームページ)の掲載、環境ライブラリー事業による情報発信	地球温暖化対策や循環型社会づくりを推進していくために策定したやまなし環境学習プログラムの普及	一般	通年	県ホームページ	県ホームページにて公開	-	-	通年	県ホームページ	県ホームページにて随時更新	-	-	森林環境総務課		継続

体系	施策	内容	対象者	H26事業実績					H27事業実績					所属名	再掲	中間評価
				時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	決算額 (千円)	時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	決算額 (千円)			
-1-2 学校教育 等における環境教育 との連携	環境情報館・やまなし 環境学習プログラム (県ホームページ) の掲載、環境ファイ バー事業による情報発 信	広く環境に関する情報を発信することを目的として地球温暖化やオゾン層の破壊、環境保全活動、自然環境、ごみ、リサイクルなど環境に関するパネルやビデオ、DVD等の貸出	子ども一般	通年	県民情報センター	パネル:2団体7点 ビデオ:DVD:2名14本	-	-	通年	県民情報センター	パネル、ビデオ・DVDを貸し出し	-	-	森林環境総務課		継続
	環境学習指導者(やまなしエコティーチャー)の派遣	民間団体などが開催する環境保全に関する研修会等への環境学習指導者(やまなしエコティーチャー)の派遣	小学生 中学生 高校生 一般	年75回程度	県内各所	派遣回数 60回 参加人数 3,409名	-	763	年75回程度	県内各所	派遣回数 67回 参加人数 4,007名	-	625	森林環境総務課		継続
	ごみの散乱防止と3Rを進めるためのポスター・標語コンテストの実施	ごみの散乱防止及び3R(リデュース、リユース、リサイクル)の啓発活動の一環として、小学校から高等学校までの児童・生徒を対象にポスター・標語を募集。優秀作品を関東甲信越静環境活動推進連絡協議会が実施するコンテストへの出品	小学生 中学生 高校生	作品応募 H26.7-9 審査 H26.10-12 結果発表 H27.2	県内各小中学校 及び高等学校・ 特別支援学校	ポスター応募作品数 577点、標語応募作 品数3,042点 コンテストにはポス ター・標語ともにそれ ぞれ作品12点を推薦 し、その結果、標語 小学校高学年の部1 点が最優秀賞、ポス ター中学生の部1点 及び標語高校生の部 2点が優秀賞に選出 された。その他の作 品については全て入 選となった。	関東甲信越静環 境活動推進連絡 協議会	75	作品応募 H27.7-9 審査 H27.10-12 結果発表 H28.2	県内各小中学校 及び高等学校・ 特別支援学校	応募作品(県内) ポスター 700点、 標語 2,067点 山梨県からコンテスト にはポスター11作品・ 標語12作品を推薦 し、その結果、高学年の部 1点が最優秀賞、小学 校低学年・高学年の部 各1点が優秀賞。 ポスターは小学生低 学年の部1点が優秀賞 に選出された。その 他の作品については全て 入選となった。	関東甲信越静環 境活動推進連絡 協議会	75	森林環境総務課		継続
	環境教育指導者研修会の開催	環境教育指導者のスキルの底上げを目的として、学校の教員ややまなしエコティーチャーなどの環境教育指導者を対象とした研修会の開催	環境教育指導者	H26.8.19-20	山梨県富士山科学研究所、山梨県立八ヶ岳自然ふれあいセンター周辺	参加人数 60名	-	1,900	-	-	-	-	-	森林環境総務課	○	継続
	環境教育シンポジウムの開催	環境教育の重要性を広く周知するための環境教育シンポジウムの開催	一般	H26.8.21	甲府市総合市民会館	参加人数 200名	-	-	-	-	-	-	-	森林環境総務課	○	継続
	フロンティア・アドベンチャーやまなし少年海洋道中の実施	青少年に心の豊かさやたくましさを育むことを目的に、海洋における大自然の中での野外活動生活を通して、地域のリーダーとしての資質向上を図るとともに、自然環境やゴミ減量等について考える機会の提供	県内中学生	H26.8.1-H26.8.8 台風接近のため、一日早く帰着	東京都八丈島八丈町	参加者数47名	-	2,498	H27.8.1-H27.8.9	東京都八丈島八丈町	参加者数50名	-	2,487	社会教育課		継続
-2-1 家庭にお ける食育の推進	食品ロス削減のための啓発	一般家庭生ゴミの組成調査や意識調査の結果を踏まえ、食品ロス削減に向けた啓発	県民	ホームページへの掲載 通年 テレビスポット「くらしの情報」 H27.2-3	県内全域	放映回数 2回	-	8,336	ホームページへの掲載 通年 消費者団体による啓発講座 テレビスポット「くらしの情報」	各市町村	開催回数 2回	-	600	山梨県消費者啓発活動推進協議会		継続
	食育推進シンポジウム、食の安全・食育推進大会の開催	食育に対する県民の意識高揚と関係者の連携を促進し、県民運動としての食育を効果的に推進するため、6月の食育月間に「食育推進シンポジウム」の開催	県民	H26.6.25	県立文学館講堂	開催数 1回 参加者数 400名	食育推進協議会	425	H27.6.16	県立文学館講堂	開催数 1回 参加者数 400名	食育推進協議会	466	消費生活安全課		継続
	食育推進シンポジウム、食の安全・食育推進大会の開催	農業生産者、食品関連事業者、消費者及び行政が責務や役割を認識し、食の安全・安心の確保や食育についての知識や理解を深めるための「食の安全・食育推進大会」の開催。食育の推進、地産地消に取り組む個人、団体の表彰	県民	H26.9.10	かいてらす大ホール	開催数 1回 参加者数 200名	食の安全・食育推進大会運営委員会	186	H27.9.15	かいてらす大ホール	開催数 1回 参加者数 200名	食の安全・食育推進大会運営委員会	251	消費生活安全課		継続
-2-1 家庭にお ける食育の推進	ふるさと特産品フェア等を通じた地産地消の推進	県産の特産林産物をPRするとともに消費者と生産者の交流を図るため、地域の交流拠点を活用し、きのこや山菜等の特産林産物の試食、料理方法の紹介、展示等のイベントの開催	一般県民	H26.10月-H26.11月	道の駅南きよさと 富士北麓グリーンエイト 防災新館県民ひろば	開催数 3回	山梨県特産林産協会	316	H27.10月-H27.11月	道の駅南きよさと 富士北麓グリーンエイト 防災新館県民ひろば	開催数 3回	山梨県特産林産協会	285	林業振興課		継続
	ふるさと特産品フェア等を通じた地産地消の推進	消費者と生産者との交流を図り、地産地消を推進するための「ふるさと特産品フェア」(農業まつり)の開催	一般県民	H26.10.18-H26.10.19	小瀬スポーツ公園	開催数 1回 来場者数 4.5万人	農業まつり実行委員会主催	2,110	H27.10.17-H27.10.18	小瀬スポーツ公園	開催数 1回 来場者数 6万人	農業まつり実行委員会主催	2,400	農政総務課		継続

体系	施策	内容	対象者	H26事業実績					H27事業実績					所属名	再掲	中間評価
				時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	決算額 (千円)	時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	決算額 (千円)			
-2-1 家庭における食育の推進	ふるさと特産品フェア等を通じた地産地消の推進	地産地消の推進を図るための「食のやまなし地産地消推進大会」の開催、県内の優良事例の表彰、講演、パネルディスカッション等の実施	消費者・生産者・流通業者・直売所関係者など直売所関係者	H27.1.27 H26.11.13	山梨県自治会館 茨城県内直売所	1回 1回	-	442	H28.1.26 H27.11.24	山梨県自治会館 群馬県道の駅	1回(食のやまなし地産地消推進大会) 1回	-	458	果樹・6次産業振興課		継続
	フェスタまきば等を通じた地産地消、食育の推進	地産地消、食育の推進を図るための県産銘柄畜産物の紹介、動物とのふれあいを通じて畜産への理解を深めてもらうための「フェスタまきば」等の開催	県民、県外来場者	H26.10.5	県立まきば公園	開催数 1回 参加者数 600人	フェスタまきば実行委員会主催	670	H27.10.4	県立まきば公園	開催数 1回 参加者数 15,000名	フェスタまきば実行委員会主催	670	畜産課		継続
	「食の安全・安心ポータルサイト」による情報提供	県民が安心して毎日の食生活を送ることができるよう、専門のポータルサイトにより、食の安全・安心に関する様々な情報の一元的集約、分かりやすい情報提供	県民	通年	-	アクセス数 8,516	-	-	通年	-	アクセス数 11,079	-	-	消費生活安全課		継続
	やまなし食育推進応援団の情報提供	食品関連事業者、NPO法人等の食育活動の促進のため、「やまなし食育推進応援団」として登録、県ホームページ等での食育に関する活動の内容、事業所の紹介等の情報提供	県内食品関連事業者、NPO法人等	随時	-	登録事業者数 249名	-	-	随時	-	登録事業者数 287名	-	-	消費生活安全課		継続
-2-2 学校教育等における食育の推進	高校生あくり体験事業の実施	農業への興味と理解を深め、食や農業に対する関心を高め理解を促進、農業大学校への入学と新規就農の促進を図るための栽培管理、加工等の農業体験の実施	高校生	H26.7.26 H26.8.22	専門学校山梨県立農業大学校	開催数 2回 参加人数 36人	-	198	H27.7.25 H27.8.21	専門学校山梨県立農業大学校	開催数 2回 参加人数 40名	-	198	農業技術課		継続
	学校における食育推進事業の実施	栄養教諭を中心に、学校の内外で家庭や地域と連携しての食育の推進、調査研修の成果についての実践報告会での報告	学校関係者、保護者、事業関係者	H27.2.26	県総合教育センター	開催数 1回 参加人数 150人	JA 食生活改善推進員、生産農家	-	H28.2.25	県総合教育センター	開催回数 1回 参加人数 204名	JA 食生活改善推進員、生産農家	58	スポーツ健康課		継続
	学校栄養職員等研修会事業の実施	学校栄養職員等に対する食育等の研修会の実施、初任者、経年経験職員を対象とした食育への取り組みを含めた研修の実施	栄養教諭、学校栄養職員等	6月、10月 通年	県総合教育センター	113人 2回 15人 23回	-	88	6月、9月 通年	県総合教育センター	開催数 2回 参加者数 109名 開催数 23回 参加者数 14名	-	218	スポーツ健康課		継続
	児童生徒及び保護者への食に対する意識啓発	食に対する意識啓発のため、児童生徒及び保護者に対する行事食・郷土食、食事マナー、栄養バランス等の幅広い指導	児童、生徒	通年	学校、体験学習地	-	-	-	通年	学校、体験学習地	-	-	-	スポーツ健康課		継続
	大学等と連携した食育推進	大学との連携による食に関する講義への講師派遣や県産食材を活用したメニュー開発	大学生	4～7月 通年	大学、短期大学その他	11人講師派遣 くろあわび茸等を使った料理を開発中	山梨学院大学	-	4～7月 通年	大学、短期大学その他	11人講師派遣 県産食材を使った料理、食塩相当量に配慮した料理を開発、普及する	-	-	消費生活安全課、健康増進課		継続
	「食の安全・安心ポータルサイト」による情報提供	県民が安心して毎日の食生活を送ることができるよう、専門のポータルサイトにより、食の安全・安心に関する様々な情報の一元的集約、分かりやすい情報提供	県民	通年	-	アクセス数 8,516	-	-	通年	-	アクセス数 11,079	-	-	消費生活安全課		継続
	やまなし食育推進応援団の情報提供	食品関連事業者、NPO法人等の食育活動の促進のため、「やまなし食育推進応援団」として登録、県ホームページ等での食育に関する活動の内容、事業所の紹介等の情報提供	県内食品関連事業者、NPO法人等	随時	-	登録事業者数 249名	-	-	随時	-	登録事業者数 287名	-	-	消費生活安全課		継続
	保育所における地産地消に係る食育の推進	「山梨県児童福祉施設に関する基準を定める条例」に基づく保育所における地産地消に係る食育の推進	保育所等	随時	保育所	-	市町村保育所	-	随時	保育所 認定こども園	-	市町村保育所 認定こども園	-	子育て支援課		継続

体系	施策	内容	対象者	H26事業実績					H27事業実績					所属名	再掲	中間評価
				時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	決算額 (千円)	時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	決算額 (千円)			
-2-3 地域活動としての食育の推進	食の祭典等のイベントの実施	調理師や栄養士、食生活改善推進員等による食の祭典等のイベントや親子料理教室等の各種機会を通じて、郷土料理を活用しての食文化の継承の推進	県民	隔年実施のため、今年度実施なし	-	-	-	-	-	H27年5月13日	甲府富士屋ホテル	出品点数 135点 来場者数 約1500名	山梨県調理師会、山梨県食生活改善推進員協議会	19	健康増進課	継続
	食育推進シンポジウム、食の安全・食育推進大会の開催	食育に対する県民の意識高揚と関係者の連携を促進し、県民運動としての食育を効果的に推進するため、6月の食育月間に「食育推進シンポジウム」の開催	県民	H26.6.25	県立文学館講堂	開催数 1回 参加者数 400名	食育推進協議会	425	H27.6.16	県立文学館講堂	開催数 1回 参加者数 400名	食育推進協議会	466	消費生活安全課	継続	
	食育推進シンポジウム、食の安全・食育推進大会の開催	農業生産者、食品関連事業者、消費者及び行政が責務や役割を認識し、食の安全・安心の確保や食育についての知識や理解を深めるための「食の安全・食育推進大会」の開催、食育の推進、地産地消に取り組む個人、団体の表彰	県民	H26.9.10	かいてらす大ホール	開催数 1回 参加者数 200名	食の安全・食育推進大会運営委員会	186	H27.9.15	かいてらす大ホール	開催数 1回 参加者数 200名	食の安全・食育推進大会運営委員会	251	消費生活安全課	継続	
	ふるさと特産品フェア等を通じた地産地消の推進	県産の特産品をPRするとともに消費者と生産者の交流を図るため、地域の交流拠点を活用し、きのこや山菜等の特産品を試食、料理方法の紹介、展示等のイベントの開催	一般県民	H26.10月～H26.11月	道の駅南きよさと 富士北麓グリーンエイト 防災新館県民ひろば	開催数 3回	山梨県特産品協会	316	H27.10月～ H27.11月	道の駅南きよさと 富士北麓グリーンエイト 防災新館県民ひろば	開催数 3回	山梨県特産品協会	285	林業振興課	継続	
-2-3 地域活動としての食育の推進	ふるさと特産品フェア等を通じた地産地消の推進	消費者と生産者との交流を図り、地産地消を推進するための「ふるさと特産品フェア」(農業まつり)の開催	一般県民	H26.10.18～19	小瀬スポーツ公園	開催数 1回 来場者数 4.5万人	農業まつり実行委員会主催	2,110	H27.10.17～ H27.10.18	小瀬スポーツ公園	開催数 1回 来場者数 6万人	農業まつり実行委員会主催	2,400	農政総務課	継続	
	ふるさと特産品フェア等を通じた地産地消の推進	地産地消の推進を図るための「食のやまなし地産地消推進大会」の開催、県内の優良事例の表彰、講演、パネルディスカッション等の実施	消費者・生産者・流通業者・直売所関係者など	H27.1.27 H26.11.13	山梨県自治会館 茨城県内直売所	1回 1回	-	442	H28年1月26日 H27年11月24日	山梨県自治会館 群馬県道の駅	開催数 1回 開催数 1回	-	458	果樹・6次産業振興課	継続	
	フェスタまきば等を通じた地産地消、食育の推進	地産地消、食育の推進を図るための県産銘柄畜産物の紹介、動物とのふれあいを通して畜産への理解を深めてもらうための「フェスタまきば」等の開催	県民、県外来場者	H26.10.5	県立まきば公園	開催数 1回 参加者数 600人	フェスタまきば実行委員会主催	670	H27.10.4	県立まきば公園	開催数 1回 参加者数 15,000名	フェスタまきば実行委員会主催	670	畜産課	継続	
	「食の安全・安心ポータルサイト」による情報提供	県民が安心して毎日の食生活を送ることができるよう、専門のポータルサイトにより、食の安全・安心に関する様々な情報の一元集約、分かりやすい情報提供	県民	随時	-	アクセス数 8,516	-	-	通年	-	アクセス数 11,079	-	-	消費生活安全課	継続	
	やまなし食育推進応援団の情報提供	食品関連事業者、NPO法人等の食育活動の促進のため、「やまなし食育推進応援団」として登録、県ホームページ等での食育に関する活動の内容、事業所の紹介等の情報提供	県内食品関連事業者、NPO法人等	随時	-	登録事業者数 249名	-	-	随時	-	登録事業者数 287名	-	-	消費生活安全課	継続	
	-3-1 学校教育における金融経済教育の推進	金融・金銭教育研究校による金融教育の実践	山梨県金融広報委員会と連携し、2年間にわたり県下1校を金融教育の研究指定校として定め、研究授業を通じた金融教育の普及とマネー教室の開催による保護者への金融教育の普及	小学生	H25～H26 H26～H27	北杜市立高根西小学校 鳴沢村立鳴沢小学校	金融・金銭教育公開研究会 1回 参加者 約300名 (教員、保護者) 通知配付 約1,000枚 金融講演会 1回 参加者 約300名 (教員、保護者) 配付通知 約500枚	山梨県金融広報委員会	-	H26～H27 H27～H28	鳴沢村立鳴沢小学校 甲府市立中道南小学校	金融教育公開授業1回 参加者 約300名 (児童、教育関係者、保護者) 通知配付 約600枚 金融教育についての学習会等	山梨県金融広報委員会	-	義務教育課	継続
金融・金銭教育研究校による金融教育の実践		現在および将来の生活を支える金融・経済に関する正しい知識の習得のため、具体的な教育を実施し、その効果的な方法を研究することを目的として、金融・金銭教育研究校における金融教育の実施	高校生	H26～H27	山梨県立笛吹高等学校	県立ち教室1回 教員対象セミナー1回 生徒対象講演会1回 各教科等において金融教育を実施 参加者数 約700名 (生徒等) 通知配付 約1,000枚	山梨県金融広報委員会	-	27年度中	山梨県立笛吹高等学校	各教科等に金融教育の実践(通年) 県立ち教室 1回 教員対象セミナー1回	金融広報中央委員会、山梨県金融広報委員会等	-	高校教育課	継続	

体系	施策	内容	対象者	H26事業実績					H27事業実績					所属名	再掲	中間評価	
				時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	決算額 (千円)	時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	決算額 (千円)				
-3-1 学校教育 における金融経済 教育の推進	消費者教育講座、県 立ち教室などの県金 融広報委員会と連携 した金融教育に係る 授業の実施	「消費者教育講座」(高等学校1・2年生)、「県立ち教 室」(高等学校3年生)など金融広報委員会と連携した 金融教育に係る授業の実施及び学校への周知	高校生	随時	各高等学校	21回 3,009人 県立31校に年2回、 合計62枚通知を配付	山梨県金融広報 委員会	-	27年度中	各高等学校	-	山梨県金融広報 委員会、財務省 関東財務局甲府 財務事務所等	-	私学・科学振興課、義 務教育課、高校教育課		継続	
	金融教育研究校によ る講演会、公開授業 の実施	児童の健全な金銭観の涵養、並びに金銭教育に対 する理解促進に資するための講演会の実施 公開授業による金銭教育に関する実践事例の紹介	一般 児童・生徒、保 護者、地域住民、 学校関係者、教 育委員会	H27.1.14 H26.11.13	山梨県立笛吹 高等学校 北杜市立高根 西小学校	下記取組を各1回 県立ち教室 300名 講演会 340名 職員研修会 70名 中間報告会 30名 通知配付 約1,000枚	金融広報委員会	-	H27.10.20、 H27.11.16	- - 1山梨県立 笛吹高等学校 - 2鳴沢村立 鳴沢小学校	- - 1金融教育公開 授業 1回 参加者 約900名 (生徒、教育関係者、 保護者) 通知配付 約200枚 - 2金融教育公開 授業 1回 参加者 約300名 (児童、教育関係者、 保護者) 配付通知 約600枚	-	山梨県金融広 報委員会	-	義務教育課、高校教育 課		継続
-3-2 一般消費 者向け金融経済教 育の推進	県金融広報委員会、 関東財務局甲府財務 事務所と連携した金融 経済教育の推進	金融広報委員会が実施する一般消費者向け講習会 や、親子向け講習会や、関東財務局甲府財務事務所 が実施する啓発活動等と連携した金融経済教育の啓 発	一般消費者	H26.11.15 - H26.11.16	甲府市 (県民の日イベ ント出展ブース)	配布枚数 かいじ号金融広報特 集号 1,000部 高齢者啓発 1,000部 若者啓発 1,000部 ネットラブル 1,000枚	山梨県金融広報 委員会	-	H27.11.14 - H27.11.15 (県民の日イベ ント)	甲府市 (県民の日イベ ント 出展ブース)	配付枚数等 かいじ号金融広報 特集号 1,000部 啓発パンフレット 高齢者啓発 1,000部 若者啓発 1,000部 見守り新鮮情報 1,000部 消費者市民社会 1,000部 高齢者見守り 10部	-	山梨県金融広 報委員会	-	消費生活安全課		継続
-4-1 学校教育 における国際理解 教育の推進	学習指導要領に基づ く指導	外国語活動、英語、公民科、総合的な学習の時間、 特別活動等で国際理解に資する指導の実施	小学生 中学生 高校生	学習指導要領の 位置づけによる	各学校	-	-	-	学習指導要領の 位置づけによる	各学校	-	-	-	私学・科学振興課		継続	
	学習指導要領に基づ く指導	総合的な学習の時間や、外国語活動、英語の時間 における言語の修得と併せた伝統や文化についての学 習の実施	小学生 中学生	学習指導要領の 位置づけによる	各学校	-	-	-	学習指導要領の 位置づけによる	各学校	-	-	-	義務教育課		継続	
	学習指導要領に基づ く指導	公民科において、国際社会が共通に抱える諸課題に ついて取り上げ、国内的側面と国際的側面との関連 や国際的依存の深化を意識させながら相互に深く関 連し合っていること等の学習を実施	高校生	学習指導要領の 位置づけによる	各学校	-	-	-	学習指導要領の 位置づけによる	各学校	-	-	-	高校教育課		継続	
-5-1 学校教育 における法教育の 推進	学習指導要領に基づ く指導	社会、公民科等における法についての指導の実施	小学生 中学生 高校生	学習指導要領の 位置づけによる	各学校	-	-	-	学習指導要領の 位置づけによる	各学校	-	-	-	私学・科学振興課		継続	
	学習指導要領に基づ く指導	社会科公民的分野における法についての全般的な学 習の実施	中学校3年生	学習指導要領の 位置づけによる	各学校	-	-	-	学習指導要領の 位置づけによる	各学校	-	-	-	義務教育課		継続	
	学習指導要領に基づ く指導	公民科において、法や規範の意義や役割、司法制度 の在り方を理解させるため、「裁判員制度」、「検察審査 制度」、「再審制度」などを具体的に取り上げ、討論・意 見発表などを通じた指導の実施	高校生	学習指導要領の 位置づけによる	各学校	-	山梨県弁護士会	-	学習指導要領の 位置づけによる	各学校	-	山梨県弁護士会	-	高校教育課		継続	
-6-1 消費者に 対する情報提供	消費生活地域講座の 開催	「悪徳商法の手口やこれらへの対処方法」複雑化多 様化する金融商品の知識、「食の安全・安心」等の消 費者に対する様々な情報提供のため、消費者団体と の協働による消費生活地域講座の実施	一般消費者	H26.9 - H27.1	甲府市、都留市、 南アルプス市、北 杜市、甲斐市、笛 吹市、市川三郷 町、身延町	開催数 12回 参加者数 688名	山梨県消費生活 研究会連絡協議 会、あしたの山梨 を創る生活運動 協会	600	H27.9 - H28.3	南アルプス市、甲 府市、富士吉田 市、甲斐市、山梨 市、市川三郷町、 南部町、韮崎市、 笛吹市	開催数 12回 参加者数 756名	山梨県消費生活 研究会連絡協議 会、あしたの山梨 を創る生活運動 協会	600	消費生活安全課		継続	
	くらしの情報(テレビ) による注意喚起	消費者被害の拡大を防ぐため、テレビ放送を通じての 迅速かつ効果的な情報提供及び普及啓発	県民	通年	-	放映回数 534回	-	8,336	通年	-	放映回数 534回 (YBS,UTY)	-	8,336	県民生活センター		継続	

体系	施策	内容	対象者	H26事業実績					H27事業実績					所属名	再掲	中間評価
				時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	決算額 (千円)	時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	決算額 (千円)			
-6-1 消費者に対する情報提供	消費生活情報誌「かいじ号」による情報の提供	消費者被害の防止や、食品安全施策、食品に対する正しい知識等を県民に周知するための情報誌の発行	県民	年4回発行分 H26.4、H26.7、 H26.10、H27.2 金融広報特集 号 H26.10 金融広報だより H27.2	県内全域	発行部数 17,000部 20,000部	山梨県金融広報 委員会	1,209	年4回発行分 H27.4、H27.7、 H27.10、H28.2 (金融広報2ページ 含む) 金融広報特集 号H27.10	県内全域	発効部数 17,000部 20,000部	山梨県金融広報 委員会	358	消費生活安全課、県民 生活センター		継続
	チラシ、パンフレット、 DVDによる啓発	消費者被害防等のためのリーフレット(若者用、高齢者用)の作成 ケアマネージャーやヘルパー等に対し、高齢者の消費トラブルに関する気づきのポイント等を記載したガイドブックの配布 消費生活をめぐる現状と、課題の解決を図るための手法や対処方法等を紹介したDVDによる啓発	若者、高齢者 支援者 一般消費者	通年	県内全域	・気をつけて若者を ねらう悪質商法 20,000部 ・高齢者をねらう悪質 商法にご用心10,000 部 ・消費者トラブルあれ これ若者編10,000部 ・気づいてつないで 守る高齢者の消費者 トラブル5,000部 ・啓発用マグネット 11,000枚 ・啓発用クリアファイ ル12,000枚	-	2,385	通年	県内全域	・新たなインターネット トラブルが急増して います！ 5,000部 ・気づいてつないで 守る高齢者の消費者 トラブル 5,000部 ・ぼくたちを考えたよ う1,900部 ・考えよう私たちの消 生活 5,600部	-	2,450	消費生活安全課、県民 生活センター		継続
	「キャンパスネットやまなし」「やまなしまなび ネット」による生涯学習 情報の提供	県民の学習ニーズに応えるため、様々な学習機会の提供と学習成果の適切な評価の実施	県民	随時	-	-	-	220	随時	県内各地	-	県内各種団体	328	生涯学習文化課		継続
	「キャンパスネットやまなし」「やまなしまなび ネット」による生涯学習 情報の提供	県民の生涯学習を支援するため、学習情報に関するデータベースを作成し、インターネットを通じて多様な学習機会や指導者等の情報を「やまなしまなびネット」により提供	県民	随時	-	-	-	2,430	随時	-	-	-	1,894	生涯学習文化課		継続
	情報コーナーの設置	県民生活センターの情報提供コーナーでの消費生活に関するパネル、資料等の展示、DVDの放映等による情報提供	県民	通年	-	-	-	-	通年	-	-	-	-	県民生活センター		継続
-6-2 リスクコミュニケーションの促進	山梨県食の安全・安心 審議会の開催	食の安全・安心の確保に関する重要事項の調査審議等を行うため、消費者、生産者、事業者及び学識経験者から構成する「山梨県食の安全・安心審議会」の開催	山梨県食の安全・ 安心審議会 委員	H26.7.28 H27.3.26	山梨県庁	開催数 2回 参加者数 委員10名、事務局 14名 委員10名、事務局 13名	-	209	H27.8.5 H27.11.2 H27.12.4	山梨県庁	開催数 3回 参加者数 委員13名、事務局 13名 委員12名、事務局 13名 委員11名、事務局 15名	-	575	消費生活安全課		継続
	食の安全・安心を語る 会の開催	食品の安全性・信頼性の確保を図るため、生産者、事業者、消費者、行政など、関係者の意見交換の場として、「食の安全・安心を語る会」の開催	県民	H26.7.23 H26.11.19 H27.3.20	かいてらす 小瀬スポーツ 公園 びゅあ総合	開催数 3回 参加者数 114名、 53名 163名	-	27	H27.11.20 H28.2.4	びゅあ総合 びゅあ総合	開催数 2回 参加者数 70名、 85名	-	101	消費生活安全課		継続
-7-1 山梨県消費者教育推進地域協議会等の開催	山梨県消費者教育推進 地域協議会の開催	構成員間の情報交換・調整及び連携強化を図るため、消費者、消費者団体、事業者団体、教育関係者で構成する「山梨県消費者生活審議会」(山梨県消費者教育推進地域協議会)の開催	山梨県消費生活 審議会(山梨消 費者教育推進地 域協議会)委員	H26.5.28 H27.2.19	山梨県庁	開催数 2回 参加者数 委員 12名 事務局等 10名 委員 14名 事務局等 10名	関東財務局甲府 財務事務所	263	H27.5.12 H27.7.29 H27.10.30 H27.12.18	山梨県庁	開催数 4回 参加者数 委員 14名 事務局等 10名 委員 18名 事務局等 10名 委員 13名 事務局等 10名 委員 14名 事務局等 10名	関東財務局甲府 財務事務所	588	消費生活安全課、県民 生活センター		継続
	山梨県消費者教育関係 機関連絡協議会の開催	庁内の関係各課との連携を図り、消費者教育を推進するため、「山梨県消費者教育関係機関連絡協議会」の開催	山梨県消費者教育 関係機関連絡協 議会所属	-	-	-	-	-	随時	-	-	-	山梨県金融広報 委員会、関東財 務局甲府財務事 務所	-	消費生活安全課、県民 生活センター	
	消費生活相談員による 相談業務の充実	県民生活センターの消費生活相談員による相談業務の充実	一般消費者	H26.4 - H27.3	県民生活セン ター	相談員配置 10名	県内市町村 消費者団体	21,966	H27.4 - H28.3	県民生活セン ター	相談員配置 10名 相談件数 4,418件	県内市町村 消費者団体	22,111	県民生活センター		継続

体系	施策	内容	対象者	H26事業実績					H27事業実績					所属名	再掲	中間評価
				時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	決算額 (千円)	時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	決算額 (千円)			
-8-1 県民生活センターや市町村の相談体制の充実	消費生活相談、法律相談の実施	県民生活センター消費生活相談員による消費生活相談、弁護士による法律相談の実施	一般消費者	H26.4 - H27.3	県民生活センター	相談件数 4,428件 無料弁護士相談 338件	-	1,167	H27.4 - H28.3	県民生活センター	相談件数 4,418件 無料弁護士相談 324コマ	-	1,037	県民生活センター		継続
	県委嘱の消費生活相談員(85名)による相談業務の実施	地域における消費生活に関する相談や消費者啓発等を行う消費生活相談員(85名)の配置	一般消費者	相談・啓発 通年 相談員研修 H26.4、H26.9	びゅう総合、 職員研修所	85名委嘱(任期2年) 開催数 2回 参加者数 108名	-	510	相談・啓発 通年 相談員研修 H27.8、H27.11	職員研修所	85名委嘱(任期2年) 開催数 2回 参加者数 71名	-	510	消費生活安全課、県民生活センター		継続
	山梨県消費生活紛争処理委員会の開催	消費生活に関する苦情・相談のあっせん及び調停、消費者被害訴訟の援助に関する事項を調査審議するための「山梨県消費生活紛争処理委員会」の開催	山梨県消費生活紛争処理委員会委員	H26.5.26	山梨県庁	開催数 1回 参加者数 委員 5名 事務局 9名	-	50	H27.6.5	山梨県庁	開催数 1回 参加者数 委員 8名 事務局 9名	-	75	消費生活安全課、県民生活センター		継続
	消費生活センター相談員等のレベルアップ研修の実施	市町村の消費生活相談員等の資質向上と消費者行政の推進を図ることを目的としたレベルアップ研修の実施	市町村消費者行政担当者	H26.8 - H27.3	JA会館、県民生活センター	開催数 9回 参加者数 209名	-	187	H27.8 - H28.3	JA会館、県民生活センター	開催数 10回 参加者数 180名	-	316	県民生活センター		継続
-8-2 様々な被害に対応できる相談窓口等の周知	県ホームページによる相談窓口等の周知	県ホームページによる県民生活センターの消費生活相談窓口等の周知	県民	通年	-	-	-	-	通年	-	-	-	-	県民生活センター		継続